



2014年5月14日

株式会社 地域経済研究所  
コンサルティング部

大阪市「市営住宅ストック活用に向けた民活検討業務（プロポーザル方式）」に地域経済研究所が選定

株式会社地域経済研究所は、この度、市営住宅ストック活用方策における民間活力導入可能性等の検討調査業務・技術者評価型プロポーザル(大阪市)において受託者に選定されました。

大阪市では、約10万戸の市営住宅を管理しており、これら住宅ストックを良好な社会的資産として有効活用することが重要な課題となっています。

本調査業務においては、①計画策定から7年が経過した「大阪市営住宅ストック総合活用計画(平成18年策定)」の見直しに向けて、建替事業の更なる推進方策の検討、②建替事業や余剰地活用等における民間活力導入方策の一つとして、PFI手法(BT方式、BOT方式)が本市において適用可能か否かについての検討、③将来的な建替対象である昭和40年代に建設された高層住宅の建替事業を行う場合の課題分析等、を行ってまいります。

今後も、公共セクター向けの様々なコンサルティング業務を拡充してまいりますので、引き続きご指導頂きますよう宜しくお願い申し上げます。

<b>参加申込</b> 競合 日本橋小・東急設計コン 数選定・玉手監理・3件 日本橋小・真珠の安産院 (全選定)	大阪市の15、17年度を対象とした次期の3か年計画「大」を公表した。業務内容の内訳に開いたが014年度第1回は「調査研究」が4件、「基本契約事務評価会議」が1件、「実設計」10件、「プロポーザル」の委託先「玉手監理」4件、「実設計」10件、「玉手監理」3件、「安産院」1件。	整備工分は、補正予算が成立後に事業を導く。大阪市は1.6億円の補助金を補助する仕組みで、補助金は1万1800人分の給食費を削減する計画となっていた。	計画は、東急設計コンサルタントに委託。このほか小委託の地産や市営住宅の活用も含まれている。調査業務では市営住宅ストック活用に向けた民活検討業務を地域経済研究所、市設建設のアドバイザーに依頼し、推進検討をコーディネートする。
	大阪市の15、17年度を対象とした次期の3か年計画「大」を公表した。業務内容の内訳に開いたが014年度第1回は「調査研究」が4件、「基本契約事務評価会議」が1件、「実設計」10件、「プロポーザル」の委託先「玉手監理」4件、「実設計」10件、「玉手監理」3件、「安産院」1件。	計画は、東急設計コンサルタントに委託。このほか小委託の地産や市営住宅の活用も含まれている。調査業務では市営住宅ストック活用に向けた民活検討業務を地域経済研究所、市設建設のアドバイザーに依頼し、推進検討をコーディネートする。	

(建設通信新聞 2014年5月14日記事)

以上